

サイバー情報共有イニシアティブ(J-CSIP)¹について、2014年4月～6月の運用状況は以下の通り。

1 実施件数

2014年4月～6月に、J-CSIP参加組織からIPAに対し、標的型攻撃メールと思われる不審なメール等の情報提供が行われた件数と、その情報をもとにIPAからJ-CSIP参加組織へ情報共有を実施した件数(5つのSIG、全46参加組織での合算)を、表1に示す。

本四半期は、いくつかの攻撃者(攻撃グループ)により広範囲に継続して送信されたと思われる標的型攻撃メールが多数観測され、情報提供件数が急増した。情報共有実施件数の増加率がそれほど大きくない理由は、同等の攻撃情報が多く、事務局で集約を行った上で情報共有を実施しているためである。

表1 情報提供および情報共有の状況

項番	項目	件数	(2014年1月～3月)	(2013年10月～12月)	(2013年7月～9月)
1	IPAへの情報提供件数	259件	(95件)	(121件)	(95件)
2	参加組織への情報共有実施件数	59件 ^{※1}	(40件)	(51件)	(34件)

※1 同等の攻撃メールが複数情報提供された際に情報共有を1件に集約して配付することや、広く無差別にばら撒かれたウイルスメールと判断して情報共有対象としない場合等があるため、情報提供件数と情報共有実施件数には差が生じる。また、IPAが独自に入手した情報で、J-CSIP参加組織へ情報共有を行ったもの6件を含む。

2 統計情報

情報提供された不審なメールや添付ファイル等のウイルスについて、IPAの調査分析の結果得られた統計情報を、図1から図4のグラフに示す。

- 2014年4月～6月に提供された情報259件のうち、標的型攻撃メールとみなして統計対象としたものは226件である。
- メール送信元(図1)と不正接続先(図2)として攻撃者が悪用している地域は、アジア諸地域とアメリカが多数を占めており、この傾向は従来から継続している。
- 攻撃メールの種別は、確認できた範囲のほとんど(45%)が添付ファイルによるものであった(図3)。
- 添付ファイル種別割合(図4)における「Office文書ファイル」と「ジャストシステム文書ファイル」については、いずれも数か月以上前に修正プログラムが公開されている脆弱性が悪用されており、日頃の情報収集と迅速な修正プログラムの適用を心掛けておけば、防ぐことができる攻撃であった。
- メール種別割合(図3)で「不明」が50%と多くなっている。これは、攻撃メールのブロックに成功した(添付ファイルやメールそのものが削除された)ことにより、IPAへの情報提供が断片的なものとなったためである。本四半期は同等の攻撃がある程度の期間に渡って続いたため、各参加組織でのセキュリティ対策やJ-CSIPでの情報共有による防御が進み、また、効果が大きかったものと思われる。

¹ IPAが情報ハブ(集約点)となり、サイバー攻撃等に関する情報を参加組織間で共有する取り組み。
<http://www.ipa.go.jp/security/J-CSIP/>

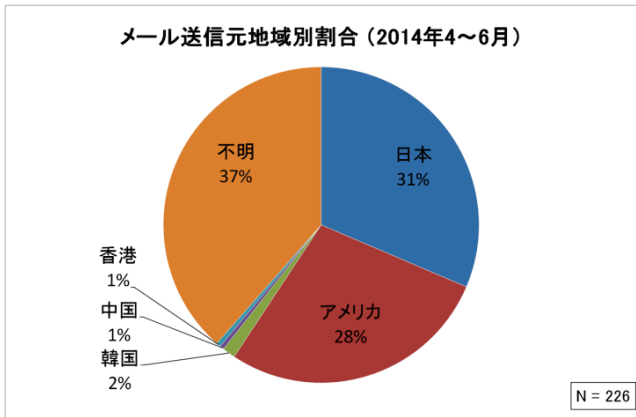


図 1 メール送信元地域別割合

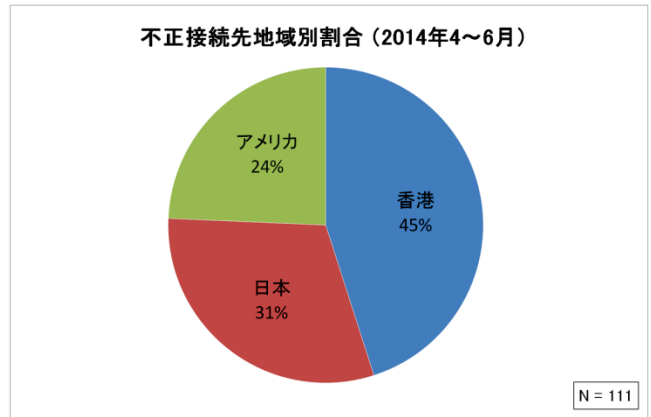


図 2 不正接続先地域別割合

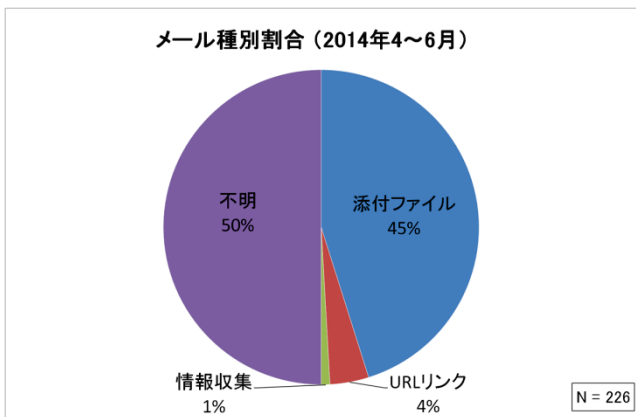


図 3 メール種別割合

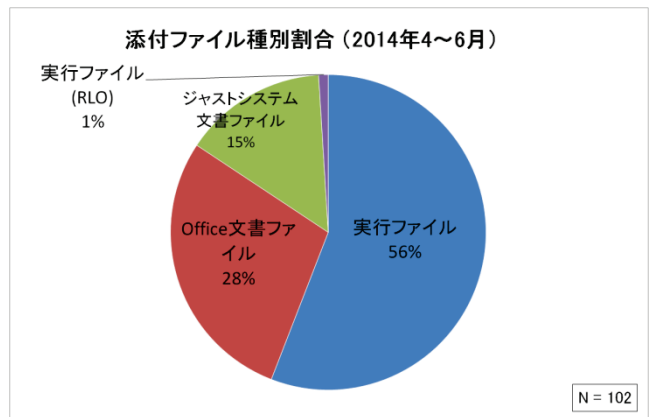


図 4 添付ファイル種別割合

注：グラフは小数点以下を四捨五入しているため、合計が 100%とならないことがある。



統計情報の補足事項

- ホスト名 (FQDN) から得られる IP アドレスや、その IP アドレスが割り振られている地域は、時と共に変化する場合があります。本統計では、不審メール等の情報提供を受け、それを基に IPA が調査を行った時点で得られた情報を使用している。
- 攻撃メールの送信元や、不正接続先のマシンは、攻撃者が自身の身元を隠すため、遠隔操作ウイルスや不正アクセスによって乗っ取ったサーバやパソコン、VPN サービス等を悪用している場合があります。このため、この統計が即座に攻撃者のプロファイリングに繋がるものではない。
- 図 1 の「不明」とは、メールのヘッダ情報が確保できていない、メールヘッダに送信元の痕跡が残っていないといった理由で、送信元 IP アドレスが不明であったものである。
- 図 2 の「不明」とは、調査の時点で接続先のホスト名に対応した IP アドレスが名前解決できなかったといった理由によるものである。
- 図 3 の「不明」とは、不審なメールが着信したと思われるログ等は確認できたが、メールそのものは既に削除されていたといった理由により、メールの内容が確認できなかったものである。
- 図 4 について、添付ファイルが圧縮されたアーカイブファイル等であった場合、それを展開・復号して得られるファイルの種別で集計している。



グラフの母集団のサイズ N について

それぞれのグラフの基となっている母集団のサイズ N について、「IPA への情報提供件数」と異なっている理由を次に示す。

- 全体的に、IPA へ情報提供されたもののうち、広く無差別にばら撒かれたウイルスメールと判断したもの等は統計対象から外しているため、「メール送信元地域別割合」と「メール種別割合」は、情報提供件数より数が少なくなる。
- 「添付ファイル種別割合」については、「1 通のメールに複数の添付ファイルが付いていた」、「添付ファイルがあったことは判明しているが、ウイルスとして駆除されており入手できなかった」等の場合があるため、全体の数が上下する。
- 「不正接続先の地域別割合」は、「1 つの添付ファイルから複数のウイルスが生成される」、「1 つのウイルスが複数のアドレスと通信を試みる」等の場合があるため、これもまた、他のグラフの N とは差が生じる。

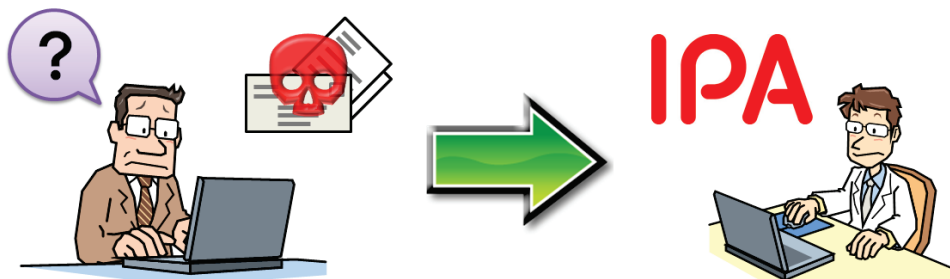
「標的型サイバー攻撃の特別相談窓口」への情報提供のお願い

IPA では、一般利用者や企業・組織向けの「標的型サイバー攻撃の特別相談窓口」にて、標的型攻撃メールを含む標的型サイバー攻撃全般の相談や情報提供を受け付けている。限られた対象にのみ行われる標的型サイバー攻撃に対し、その手口や実態を把握するためには、攻撃を検知した方々からの情報提供が不可欠である。ぜひ、相談や情報提供をお寄せいただきたい。

「標的型サイバー攻撃の特別相談窓口」(IPA)

<http://www.ipa.go.jp/security/tokubetsu/>

標的型攻撃メールかな? と思ったら・・・



IPAへご相談ください!

以上